

発議第 8 号

イランへの軍事攻撃の中止と国連憲章の遵守を強く求める決議について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和8年6月24日提出

提出者

流山市議会議員 乾 えり

賛成者

流山市議会議員 高橋 あきら

// 植田 和子

// おだぎり たかし

イランへの軍事攻撃の中止と国連憲章の遵守を強く求める決議

第2次世界大戦後、各国が努力し、国連憲章と国際法に基づき、主権平等と武力不行使を築いてきた。また本市も、平和都市宣言を行い、世界平和の一助を担ってきた。

しかし今年2月末、イランに対する米国とイスラエルの先制攻撃に端を発し、ホルムズ海峡が事実上封鎖され、世界的な石油供給に大きな打撃となっている。その影響は本市内でも様々な形で表れており、市民の暮らしや営業に深刻な事態を招きかねない。

直ちに軍事攻撃を中止し、平和の構築に向けた外交努力を強く求める。
以上、決議する。

2026年6月24日

千葉県流山市議会

発議第 9 号

住まいの安定と居住支援の抜本的強化を求める意見書について
上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和8年6月24日提出

提出者

流山市議会議員 岡 明彦

賛成者

流山市議会議員	川本	大岳
//	桑畑	伴子
//	戸辺	滋
//	野村	誠
//	藤井	俊行

住まいの安定と居住支援の抜本的強化を求める意見書

「住まい」は社会保障の基盤であり、個人の尊厳を守るための不可欠な社会インフラである。しかしながら、長引く物価高騰や都市部を中心とした家賃相場の上昇は、低所得世帯や子育て世帯の家計を圧迫しており、過重な住宅費負担が生活困窮に拍車をかけている。また、単身高齢世帯の急増に伴い、賃貸住宅への入居拒否や孤独死への不安、老朽化した住まいの安全確保など、居住に関する課題は多岐にわたり、深刻化している。

現行の住居確保給付金や生活保護制度の住宅扶助も一定の役割を果たしているが、急激な社会情勢の変化や多様化する居住ニーズに十分対応しきれていないとは言い難い。

よって、国においては、誰もが安心して住み続けられる社会の実現に向け、次の事項を速やかに実施するよう強く要望する。

記

- 1 低所得者や子育て世帯を対象とした居住支援の充実を図ること。
あわせて、既存の家賃補助制度の対象範囲及び補助水準について必要な見直しを行うこと。
 - 2 居住支援法人等の活動を支援し、高齢者や子育て世帯への居住サポート住宅の整備や、孤独死への不安を解消するガイドラインの周知を推進すること。
 - 3 高齢者の健康管理や遠隔見守りサービスを普及させるため、IoT技術等を活用した次世代住宅の実用化を推進し、高齢期に備えた相談体制を整備すること。
 - 4 生活保護の住宅扶助基準額を現行の家賃相場の実態を踏まえて見直すとともに、地域差を踏まえた柔軟な基準設定を可能とすること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月24日

衆議院議長	森 英介	様
参議院議長	関口 昌一	様
内閣総理大臣	高市 早苗	様
財務大臣	片山 さつき	様
厚生労働大臣	上野 賢一郎	様
国土交通大臣	金子 恭之	様

千葉県流山市議会

発議第 10 号

医療・福祉等職員に対する有料職業紹介事業者の手数料適正化に
関する意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和8年6月24日提出

提出者

流山市議会議員 おだぎり たかし

賛成者

流山市議会議員 小沢 えみり

// 乾 えり

// 高橋 あきら

// 植田 和子

医療・福祉等職員に対する有料職業紹介事業者の手数料適正化に関する意見書

医療や介護、保育の各施設は地域になくてはならない社会的資源である一方、その施設経営は、物価高騰等による経営困難に加え、長引く人手不足により深刻な状況にある。この間、看護・介護・保育の職員等を採用するために有料職業紹介事業者（以下「人材紹介会社」という。）を活用する動きが広がっている。しかしながら、人材紹介会社の紹介手数料は高額であるケースが多く、施設の経営悪化の一因となっている。

福岡県社会福祉法人経営者協議会の実態調査では、常勤１人当たりの平均紹介手数料（２０２３年度）は介護福祉士８７万円、保育士８１万円で、厚生労働省が公表する全国平均（介護５４万円、保育６３万円）を大きく上回っており、その後の人手不足や賃上げ傾向、物価高騰に伴う各施設経営のさらなる悪化を踏まえれば、政府及び国会での取り組みが急務である。

よって国会及び政府に対し、次の事項を要請する。

記

- １ 人材紹介会社が設定する看護・介護・保育職員等に関わる手数料については、施設経営が公定価格で成り立っていることを鑑み、上限規制を行うこと。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

２０２６年６月２４日

衆議院議長	森 英介	様
参議院議長	関口 昌一	様
内閣総理大臣	高市 早苗	様
総務大臣	林 芳正	様
財務大臣	片山 さつき	様
厚生労働大臣	上野 賢一郎	様

千葉県流山市議会